

東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置 及びいわき市における環境回復に向けた 取組に係る連携協力について

平成27年2月12日
独立行政法人 日本原子力研究開発機構

内 容

1. 概要
2. 連携協力の経緯
3. 連携協力の概要
4. 連携協力項目の具体的な内容

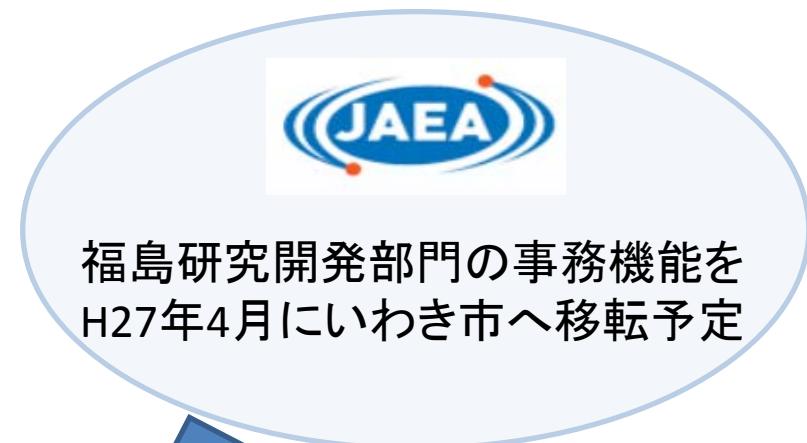
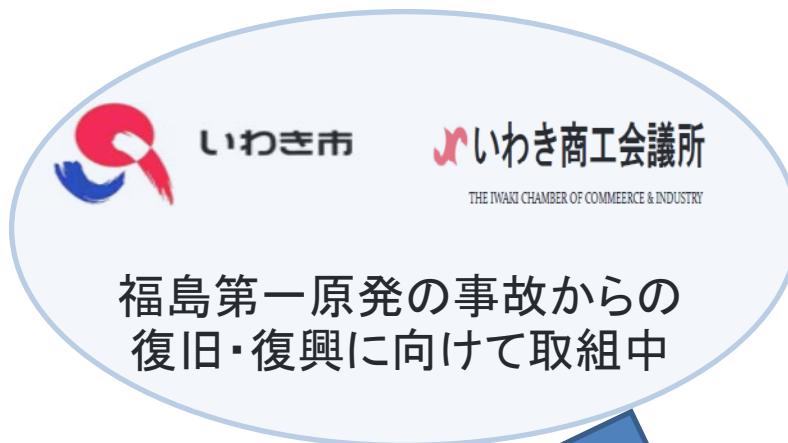


1.概要



いわき市、いわき商工会議所及び独立行政法人日本原子力研究開発機構(以下「原子力機構」)は、平成27年2月9日付で、東京電力株式会社福島第一原子力発電所(以下「福島第一原発」)の廃止措置及びいわき市における環境回復に向けた取組に係る連携協力について合意に達した。

2.連携協力の経緯



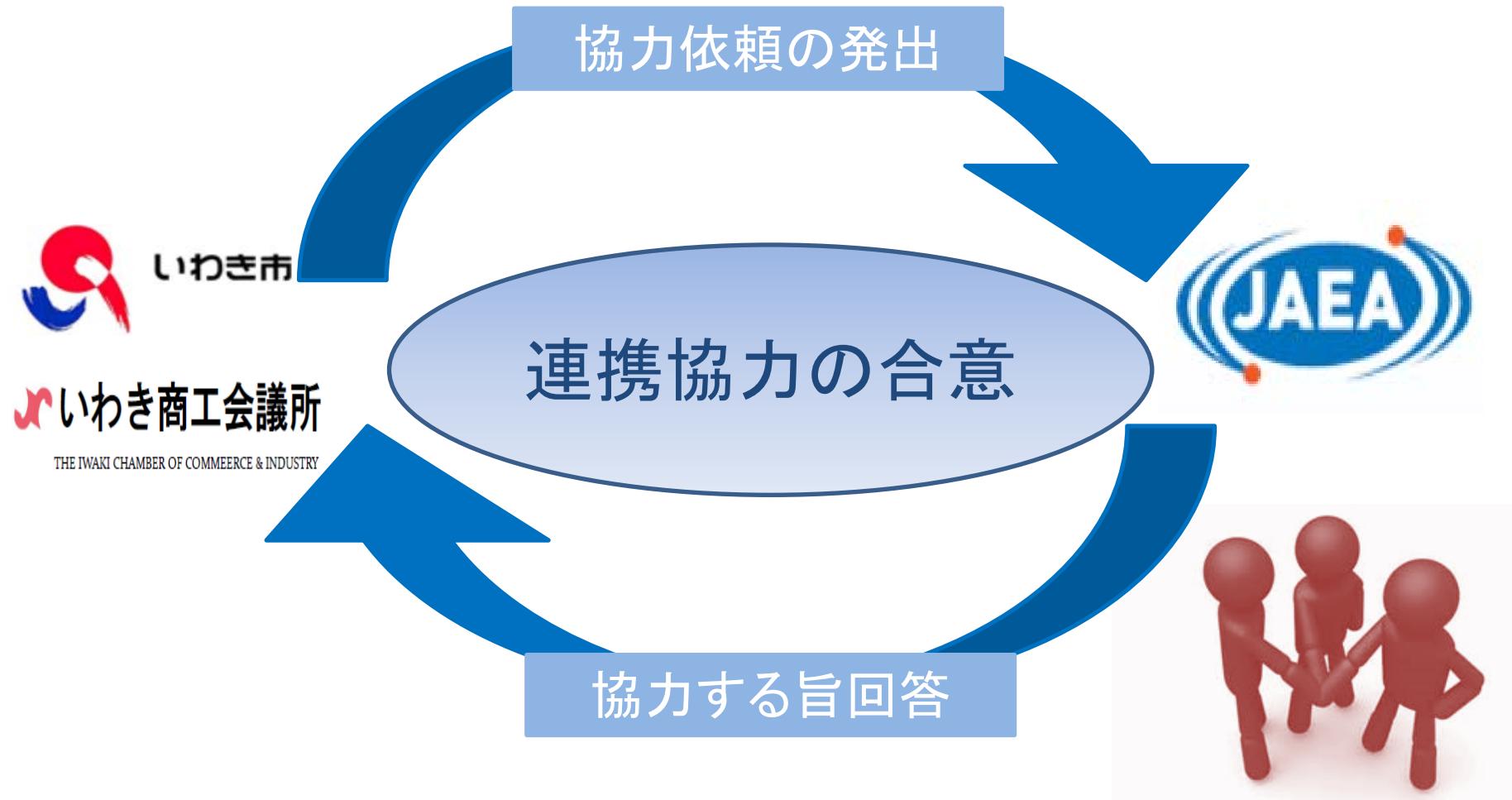
いわき市の特徴を最大限に活用

知的資源、人的資源、物的資源等を有効活用

福島第一原発の廃止措置及びいわき市における環境回復に向けた活動をより一層加速するため、連携協力を進める。

3.連携協力の概要(1)

(1)連携協力の合意



3.連携協力の概要(2)

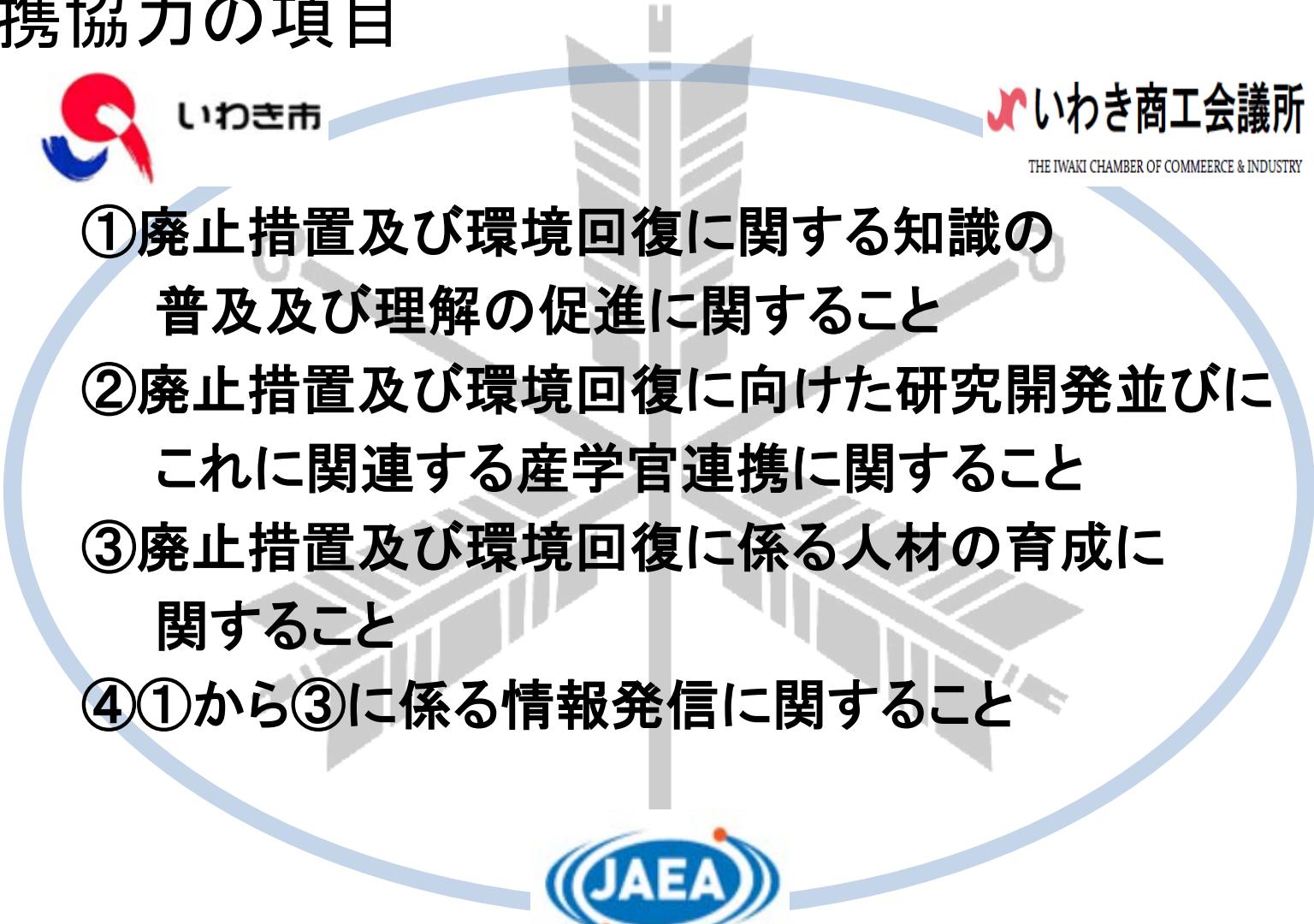
(2)連携協力の項目



いわき市



THE IWAKI CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY

- 
- ①廃止措置及び環境回復に関する知識の普及及び理解の促進に関すること
- ②廃止措置及び環境回復に向けた研究開発並びにこれに関連する産学官連携に関すること
- ③廃止措置及び環境回復に係る人材の育成に関すること
- ④①から③に係る情報発信に関すること

4.連携協力項目の具体的な内容(1)

- ①廃止措置及び環境回復に関する知識の普及及び理解の促進に関すること

いわき市、いわき商工会議所等が主催するセミナーや講演会に、原子力機構の職員等を講師として派遣市民や市内企業等への知識の普及及び理解促進を図る。



4.連携協力項目の具体的な内容(2)

②廃止措置及び環境回復に向けた研究開発並びにこれに関連する产学研官連携に関すること

いわき市内及び福島県浜通り地域のインフラやいわき市内の企業等に関する情報の提供を受け、原子力機構が事業展開を行う上での参考にする。

いわき市等が行うアドバイザー派遣事業に協力して原子力機構の職員をアドバイザーとして登録し、いわき市内企業等の要請に応じ訪問及び助言を行う。

原子力機構の制度を活用し、企業等に対して原子力機構の研究開発成果の活用を図る。



4.連携協力項目の具体的な内容(3)

③廃止措置及び環境回復に係る人材育成に関するこ

いわき市内の教育機関等(高等専門学校等)への原子力機構の職員等の派遣を通じたキャリア教育を
通じて、原子力・科学技術分野の人材
育成を進める。



公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会主催の「いわき
ものづくり塾」への原子力機構の職員等の派遣を通じて、廃
止措置及び環境回復に係る人材の育成を図る。

4.連携協力項目の具体的な内容(4)

④①から③に係る情報発信に関するこ

原子力機構、いわき市、

いわき商工会議所及び公益社団法人

いわき産学官ネットワーク協会の広報誌や
メールマガジンなどを通じて、効果的な情
報発信を行う。

